一九一三年（大正二）末には二一八名の組合員を擁する全村的な産業組合へと組織的に発展していった。

つぎに事業組織についてみる。当初、産業組合は制度的には信用組合の兼営を禁止されていたが、一九〇六年に法改正され、事業の兼営が容認された。来待信用組合は、これより一四年後の一九二〇年に信用購買組合に改組された。信用組合が速やかに設立されたのに対して、信用購買組合への改組がなぜ遅れたかは『農協誌』や現存の史料からはうかがえないが、信用事業の基盤強化が優先されたためと宍道産業組合で見られたように商人系のルートが強かったためと見られる。ちなみに、取り扱う購買品目は、農業生産用の肥料、種苗他と生活用の食塩、酒等の計、九種類であった。組合員はこの年に六一五名を擁するまでになった。一九二六年（昭和元）当時の総戸数が六一七戸（来待村農会調査）であったので、ほぼ全戸加入の産業組合の完成をここに見た。

その後、一九二三年度に事務所建築のための資金積立（一〇カ年）と「来待村家産造成百年計画期成同盟会」の結成による諸基金（疾病治療基金、罹災予備基金、老若扶助基金、子弟教育基金、生活調節基金）を設立し、翌年度には産業組合振興五カ年計画（事業の目標として貯金増強運動と農業倉庫の建設、組合報の発行等の活動）を樹立し、組合活動に取り組んでいった。一九三〇年度には農産物の共同販売と農用機械の共同利用を掲げて通常総会で販売利用事業の兼営を決議し、無限責任　来待信用購買販売利用組合に拡充した。翌年度の総会では農業倉庫の建築を決定し、同年八月に農業倉庫と倉庫の竣工を見た。そして、一九三四年度に共同作業場と火力乾燥機・籾摺機が建設、設置され、一九三六年度には村役場の隣接地に組合事務所が構えられ、組織的体制の完成を見た。

以上の点を踏まえて、来待産業組合の設立（一九〇一年）から農業会設立による解散（一九四三年）までの時期をつぎの四つに時期区分できるが、次章の内容は史料的な関係で第四期が中心的にならざるを得ない点をあらかじめ断っておく。

第一期（一九〇一年～〇五年）「部落」信用組合時代
第二期（一九〇六年～一九年）「全村」信用組合時代
第三期（一九二〇年～二九年）「全戸加入」信用購買組合時代
第四期（一九三〇年～四三年）信用購買販売利用組合拡充時代

二　来待産業組合の史料と解説

（一）史料の概要

旧来待農業協同組合所蔵文書のうち、産業組合関係文書五〇八点、産業組合・農業会引継関係文書一七点、法規類等一三点が現存していた。詳細は、巻末の史料目録を参照されたい。

ところで産業組合の文書は、「来待信用組合処務細則」[2]によって帳簿類、処分完結文書類、会計帳簿類に分類されていた。そのうち帳簿類には「組合原簿」「組合員名簿」「帳簿目録」「番号簿」「文書物品受付簿」「出勤簿」「印鑑簿」「重要日誌」「各種会計簿」があり、処分完結文書類には「事業報告書及剰余金処分案」「総会決議録」「登記申請ニ関スル書類」「許可認可申請及指令書」「加入申込及加入同意書」「諸報告書類」「総会ニ関スル書類」「信用評定ニ関スル書類」「理事会決議録」「諸受取証書」「信用程度表」「借用

金証書」「借入金申込書」「貯金二関スル書類」「契約書」「広告類」「就信書類」があった。

また、会計帳簿には「組合員出資台帳」「出納日記帳」「総勘定帳」「持分台帳」「貯金台帳」「定期貸付金元帳」「月賦貸付金元帳」「当座預ケ金内訳簿」「定期預ケ金記入帳」「借入金内訳簿」「諸経費支払明細帳」「事業成績調査簿」「郵便切手受払簿」「収入印紙受払簿」「所有物明細帳」「配当金整理簿」「加入金整理簿」「貸付金利息勘定簿」があった。

このように過年度の文書が文書分類に即して整理保管されたが、組織の変遷、時間の経過によってその一部が現存しているにすぎない。現存の史料の特徴として、まず第一に貸付・貯蓄の信用関係の文書が大半を占めている点が挙げられる。第二に購買、販売、利用関係の文書は必ずしも多くない点である。現存の最も古い文書は組合設立の翌年の「消耗品物品代領収書」「三十五年預り金」である。なお、前掲『農協誌』では一九〇二年（明治三五）の貸付規約について解説しているが、残念ながら同史料の所在は不明である。一方、購買関係の文書は、購買事業の兼営が総会で承認された翌年の一九二一年（大正一〇）の「購買品勘定帳」が初出である。他方、販売利用関係の文書は、一九三〇年（昭和五）に販売利用事業の兼営が決議され、翌年農業倉庫が竣工されると、翌々年の「販売手数料並倉庫関係書類」が初出である。

以下、史料から概観できる昭和戦前期の来待産業組合の組織・機構、事業、村の産業と農業構造の一端を見てみたい。

（二）組織・機構

さきにみたように来待信用組合は、その前身を「積金講」と見られている。大鎌邦雄によると、「産組設立に先行して部落単位の勤倹貯蓄組合が広く活動」[5]していたとあるが、来待信用組合も同様に位置付けられる。それに併せて発起人の一人であった永江新市組合長は村農会長でもあった点から推測して組合設立に対して村農会の働きかけも考えられるが、当初は「部落信用組合」にとどまった点から見て、村農会の直接的な影響はあまりなかったと言えよう。それよりも永江の指導力に負うこと大とされている。[6] いずれにしても設立の背景に関する具体的な解明は今後の課題である。

その後、一九〇六年（明治三九）の法改正で信用組合の兼営が認められ、一九一七年（大正六）の第三次改正で産業組合の区域が市町村の区域と定められた。一連の法改正によって来待産業組合も拡充されていく。すなわち、一九〇八年の村役場への事務所移転を契機に、組合員二九名から九九名へ、居住部落も三部落から一二部落へと組合組織が拡大した。他方、組合の兼営問題は、一九二〇年一月の通常総会で肥料、種苗等の購買事業を兼営する無限責任　来待信用購買組合に改組され、一九三〇年（昭和五）には販売・利用事業を兼営するようになる。なお、この間の組合員の推移は表1のとおりである。[7]

村農会と農会会員の間には部落農会が置かれていたが、産業組合においても組合員農家との間を結ぶ組織・人が配置され、連絡調整が図られていた。それが、一九三二年に産業組合法が改正され、村産業組合と組合員農家の連絡調整を図る機関として組織化された部落単位の農事実行組合である。史料①は一九四〇年一月二十五日付

で産業組合八束部会から産業組合長宛に出された「農事実行組合調査」の結果である。これによると、旧来待村では一九三七年に設立をみた中垣部落農事実行組合のみで、残りの未設置の一四部落は同組合の設立が奨励されたが、最終的には組織化されなかった。(8)

他方、組合と末端の組合員農家とを結ぶ世話役的な部落委員が置かれた。史料②は部落委員の任務を規定した組合規約であるが、部落組合員の総会出席督励、貯金の斡旋等を行っていた。史料③は総会の議題整理のための部落委員会の開催通知で、史料④は組合から各部落委員への菜種集荷の取りまとめの依頼文書である。

産業組合の組織面からの研究課題として地域単位である部落（集落）レベルでの検討が今後必要であるが、このキィパーソンの地位にあった部落委員の実態解明は今後の課題である。

（三）事業について

つぎに事業についてみる。これがわかる資料には通常総会の議案資料として作成された事業報告書がある。現存のものは、一九二九年（昭和四）、三一年、三二年、三六年、三八年、三九年、四一年の七カ年である。そのうち一九二九年は信用購買組合時代の事業報告で、三一年以降のは四種兼営組合時代の事業報告である。

まず、表2から組合の事業実績の推移をみておこう。貯金は、農業恐慌によって一九三二年に落ち込みが見られたものの、組合が貯蓄増強運動を一貫して取り組んできたため、貯蓄残高が増大し、三八年には初めて貸付残高を上回る、いわゆるオーバーローンの解消となった。貸付は固定貸付金の積極的な回収と低利貸付の融資を行うことで、一五万円～二〇万円の貸付残高で推移した。「昭和十四

表1　組合員数の推移

年　代	組合員数　内訳	備　　考
1901年（明34）		組合設立、発起人7人、3部落1地区
1902年（明35）	27名	3部落1地区、組合登記
1907年（明40）	29名	
1908年（明41）	99名	12部落3地区、事務所村役場へ移転
1911年（明44）	218名	
1920年（大9）	615名	購買事業兼営
1922年（大11）	874名	
1927年（昭2）	850名	
1929年（昭4）	843名（農788, 工41, 商14）	
1931年（昭6）	809名（農758, 工39, 商12）	信用購買販売利用事業の4種兼営
1932年（昭7）	806名（農753, 工38, 商12, 他3）	
1936年（昭11）	764名（農713, 工37, 商11, 他3）	域内戸数599, 組合員戸数584
1938年（昭13）	739名（農677, 工37, 商11, 他13, 法1）	域内戸数606, 組合員戸数581
1939年（昭14）	723名（農661, 工37, 商11, 他13, 法1）	域内戸数604, 組合員戸数579
1941年（昭16）	689名（農632, 工36, 商 9, 他11, 法1）	域内戸数584, 組合員戸数574

資料：1902年～27年は『宍道町農協誌』、1929年～41年は各年度「報告書」（史料番号：産122, 141, 150, 226, 335, 363）より。

年度　往復綴」（史料番号：産３３８）所収の「組合金融事情調査票」から一九三八年冬から三九年秋までの一年間の貸付資金・目的をみると、貸付金一五〇、二二〇円の内、生活（経済）資金が七六、一七〇円と全体の半分を占めていたのに対して、農業資金は一六、三〇五円と全体の一割強であった。農業資金の内訳は全体の三九％を占めた土地購入による土地資金が六、三七五円、肥料資金が五七〇円、家畜畜資金が九、三六〇円であった[9]。

購買は農業（産業）用と生活（経済）用の二つの購買品目に大別される。購買事業は、経済情勢や経済統制等に規制されながらも、農業用の肥料と生活用の酒類を中心に一九二九年の二、一三七円から四一年の五一、九二三円へと約二五倍の取扱高の実績をあげてきた[10]。一方、販売事業は、四種兼営後しばらくは米が振るわず（後掲史料⑧、⑨参照）、木炭中心であったが、一九四一年には米の販売高が八割を占めるまでになり、約一四万五千円の販売実績となった[11]。なお、購買先、販売先はそれぞれ九八％、九七％を系統の島根県信用購買販売連合会が占めていた。

このような事業の展開を組合員一人当りの取扱高（表３）からみておく。まず、貯蓄残高であるが、一九二九年に一三三円であったのが、農業恐慌期に一五〇円前後に減少し、三八年には一九五円と回復し、四一年には貯蓄増強運動が行われた結果、四二二円へと倍増した。一方、貸付残高は一九二九年が一九六円であったのが、恐慌期に四〇一円に増大し、四一年には一四八円に減少した。他方、購買高は一九二九年の三円から四一年の七五円へと、販売高は三六年の五円から四一年の二二九円へと、一貫して増加していった。

また、表４から一九三七年度の組合員の販売実績をみると、まず、木炭、玄米、小麦が買取販売で行われ、それぞれ三、〇四五円、四、五七三円、一、七二五円の取扱高であった。販売実績のある組合員は木炭七人、玄米二七人、小麦九〇人で、米の販売農家は依然として少数の組合員に限られ、大半の組合員は換金作物として小麦を生産販売していたのであった。

つぎに組合の収益構成をみると、一九二九年は、利益が一七、八六〇円余で、その内貸付金利息一五、三七九円余が八六％を占め、その他に預金利息二、一七三円余、購買益金二四六円余等で、貸付金利息収入に依存した事業経営であった。その後は購買と販売事業の拡大と共同利用施設整備による利用事業の拡充により、一九三八年では利益二四、二三二円の内、貸付金利息七、三二九円、預金利息九、〇五五円であったのに対して、購買、販売からの利益がそれぞれ三、六五一円、一、〇九二円、利用料が一、〇二三円であった。そして、経営状態は、一九三一、三二年の農業恐慌期でも余剰金が二、九七四円、一、二〇三円を出すほどの健全経営であったのを特徴とする[12]。

このような来待産業組合の事業実績について現時点では全国的にも島根県下においても位置付けができていない。この点が今後の課題である。なお、参考までに「事業報告書」のなかから経済情勢（認識）と事業の概要がうかがわれる「事業状況」の抄録を史料⑤～⑪に挙げておく。

（四）来待村の産業と農業構造

一九四三年（昭和一八）二月一八日付で島根県組合金融統制団（理事長恒松於母二）から各産業組合宛に「島統第二七号」の文書が出

表2　来待村産業組合の事業実績

単位：円

年代	信用		購買			販売			余剰金
	貯金	貸付	計	産業	生活	計	米	木炭	
1929年	118,380	164,804	2,137	—	2,137	—	—	—	2,807
1931年	122,355	178,049	5,533	2,676	2,857	—	—	—	2,974
1932年	116,974	180,985	7,835	4,349	3,372	—	—	—	1,203
1936年	163,526	191,167	10,112	4,603	5,334	3,840	3,394	—	2,138
1938年	204,312	161,525	17,372	9,313	7,714	15,010	4,616	6,745	4,839
1939年	228,586	158,344	24,291	8,763	14,699	22,448	6,426	9,435	3,777
1941年	288,925	117,732	51,923	28,656	23,267	144,894	115,399	18,905	3,302

貯金、貸付は年度末残高、購買は本年度売却高、販売は本年度販売高で、計にはその他を含む。なお、10銭の位を四捨五入。各年度「報告書」(史料番号：産122,141,150,226,335,363）より。

表3　組合員1人当の事業実績

単位：円

	貯金	貸付金	購買	販売
1929年	193	196	3	—
1931年	154	220	7	—
1932年	146	232	10	—
1936年	145	401	13	5
1938年	195	318	24	22
1939年	219	312	34	34
1941年	422	148	75	229

資料は表2と同じ。なお、貯金は貯金組合員数で、貸付金、購買は全組合員数で、販売は組合員農家数でそれぞれ除した。

表4　1937年度、販売金額別組合員数

	買取木炭	買取玄米	買取小麦	販売額総計
平均	435円	169円	19円	
1000円以上	1	1	—	
500円～1000円	2	1	—	
100円～ 500円	1	7	—	
50円～ 100円	2	6	3	
10円～ 50円	—	12	56	
10円未満	1	—	31	
人数計	7人	27人	90人	
販売合計額	3,045円	4,573円	1,725円	9,343円

「昭和十二年十一月十五日現在　販売、購買調査書」(史料番号：産295）より。

された。史料⑫がこれであるが、貯蓄増強（目標額二割増）運動の一環として、組合（村）単位での経済収支計算資料を得るために実施された「組合地域内生産及経済状況調査」結果である。この史料から一九四二年度の旧来待村の経済状態が把握できる。収入には米等の生産物収入と俸給・労賃、他町村からの小作料、その他の収入が挙げられ、他方、支出は生産費と家計費が費目に挙げられている。ここでは生産物収入に挙げられている生産額の構成比をみておくと、各産物の単価に生産量を掛けて産出した総生産額（自家消費分含む）は約三五万円になるが、内訳は米六八％、繭七％、麦五％、木炭四％、木材四％、畜産四％、漁獲物四％、その他産物九％と米中心の産業構造であった点が確認できる。

ところで史料⑫の支出の項目に「他町村へ送金ノ小作料一二、〇四〇円が挙げられていた。収入の項目の「他町村ヨリノ小作料」が一、八九九円であったので、小作料の村内外の収支は大幅な「出超」となる。このことは言い換えれば、多数の不在地主の存在が考えられる。これを示すのが史料⑬である。これは自作農創設事業を推進するための基礎データとして把握する目的で実施された土地調査と思われるが、村産業組合の上部団体、八束部会があった調査である。土地所有者住所、氏名、田畑宅地別の反別面積・賃貸価格が調査項目として挙げられている。水田面積約三三〇町の内二〇％にあたる六五町八反が不在地主の所有（畑地は約五町）である。所有形態として個人有が一一一件（人）、共有が一六件、会社有一件、寺社有一件である。個人地主一一一人の居住先別は松江市二六人、八束郡内五二人、その他県内二八人、県外五人であった。所有規模別では最大規模が一七町五反（一人）で、以下一町～五町が九人、一反～一町が七四人、一反未満が二七人であった。[13]

この時期に存在した不在地主層がいつ頃からどのような理由で成立したのかは不明である。八束郡内もしくは島根県内の旧町村の実態と併せて、地主小作関係の解明も今後の課題としたい。

（1）谷口憲治「産業組合研究の動向と課題」（『農業史研究会報』二、一九七六年で、千葉修「農村産業組合史研究の動向」（『農業総合研究』第三三巻第四号、一九七九年）、臼井晋「わが国における協同組合研究」（逸見謙三他編『農業経済学の軌跡』農林統計協会、一九八二年）、野田公夫「農業史」（中安定子他編『農業経済研究の動向と展望』富民協会、一九八六年）参照。

（2）千葉修「府県における産業組合の発展と資料編纂」（『各県産業組合史料集成30島根県産業組合史　昭和十二年』不二出版、一九九〇年収録所収）は、産業組合の実証研究が「全国または単位レベルで課められているが、府県あるいは郡市レベルでの地域差・個性の解明は課題として残されている」としている。しかし、一九三五年現在で結成されていた全国の単位産業組合数一五、〇二八組合からすると、これまでの事例研究もそのうちのごく一部と言える。単位産業組合の地域差・個性の解明と言った点からもより一層の研究蓄積が望まれよう。

（3）島根県の産業組合史関係の文献として、全般的には前掲『島根県産業組合史』、『同　大正十五年』（各県産業組合史料集成29）、『島根県農業協同組合史編纂委員会、一九八五年）があり、個別の農業協同組合史には『宍道町農業協同組合誌』（宍道町農業協同組合、一九八一年）他が刊行されている。しかし、個別研究論文は、勝部邦夫「地主制下における産業組合の発展」（山岡栄市編『山陰農村の社会構造』東京大学出版会、一九五四年）、勝部邦夫「米単作地帯における産業組合の成立－斐川村久木地区について－」（内藤正中編『近代島根の展開構造』名著出版、一九七七年）のみである。

（4）石飛喜定氏所蔵資料。

（5）大槻郁雄「大正期における農会と産業組合」（湯沢誠編『農業問題の市場論的研究』御茶の水書房、一九七九年）。

（6）石飛喜定氏談。

（7）表1から組合員の動向の特徴を挙げると以下のとおりである。まず、第一に大正期までは組織の拡大が見られたが、昭和に入ると減少傾向を辿ったこと、第二に一九三五年の組合員数は七六四名で内非農業を職業とする者が約五〇名加入していた点。第三に組合員加入率が九七％（組合員戸数五八四戸／総戸数五九九戸）であった点、第四に組合員数が組合員戸数を上回る一世帯二名以上の組合員がいた点である。

（8）前掲『島根県農業協同組合史』（四八七～四九一頁）によると、「島根県第二次産業拡充三ヶ年計画書」（一九三八年決定）では農事実行組合の現状が一、七三七組合に対して目標が四、五〇六組合、しかし四〇年現在で二、五一〇組合の設置にとどまり、県全体として結成は低調であったとある。この理由は不明であるので、中垣部落農事実行組合の実態解明と併せて今後の課題としたい。

（9）ちなみに一九三五年末の島根県産業組合全体（調査組合二九六）の貸付用途別では産業用三四％、経済用三九％、両用二七％であった（前掲『島根県産業組合史　昭和十二年』九頁）。

（10）島根県下の一組合平均の購買品売却高は一一、六一一円であった（前掲『島根県産業組合史　昭和十二年』一四頁）。

（11）島根県下の産業組合の販売事業は、一九三二年末の約二一〇万円から三六年末の約七〇六万円にまで増大し、一組合当たりの販売高は二一、三一五円であった（前掲『島根県産業組合史　昭和十二年』一一頁）。

（12）来待村全体ではこの時期の島根県下の他町村同様に大きな負債約五〇万円（一戸当たり約八〇〇円、来待村全体の生産額約二一万円の二倍強）を抱えていた（前掲『島根県農業協同組合史』四二二頁）が、農家経済、村経済については今後の課題である。

（13）ちなみに一九四五年の農家五一〇戸の自小作別は、自作農家一〇〇戸、小作農家一〇四戸、自作兼小作農家三〇六戸であった（「農業調査自昭和十九年　往復文書」農業会）。

来待産業組合史料

史料本文の表記について、原資料の文字は常用漢字を使用し、常用漢字にないものは正字を使用した。また、史料本文には適宜句読点を付した。

一　組織機構

史料①「昭和十五年度　往復綴」（史料番号：産381）

農事実行組合概況調

農事実行組合数	内産業組合加入数	設立ニ要スル見込農事実行組合数	農事実行組合ヲ割当配給団体ト為セル町村数		中心指導団体	
			産業用品	経済用品	形式的	実質的
一	一	一四	一	一	産組	産組

備考　設立ヲ要スルモノ一四ノ内二ハ設立ノ協議中、其他奨励中

注意　一、農事実行組合ヲ割当配給団体ト為セル町村数ハ産業用品、経済用品トモ一種目ニテモ該当アル向キ「一」ト記入スルコト。従テ双方トモ該当ノ向ハ各欄ニ「一」ト記スス。

二、中心的指導団体ハ形式的、実質的ニ農事実行組合ヲ指導シツヽアル団体名（村、産組、農会等）ヲ表記ノコト。

三、備考ハ村、農会、産組協力一致総合的部落団体トシテ指導シツヽアリ。

未設置部落何部落アルモ目下勧奨中其他参考事項記載ノコト。

史料②「無限責任来待信用購買組合定款」（抄録）（史料番号：産494）

第一章　総則

第一条　本組合ハ左ノ事業ヲ営ムヲ以テ目的トス

一、組合員ニ産業又ハ経済ノ発達ニ必要ナル資金ヲ貸付シ及貯金ノ便宜ヲ得セシムルコト

三、産業又ハ経済ニ必要ナル物ヲ買入レ之ヲ組合員ニ売却スルコト

第二条　本組合ハ無限責任来待信用購買組合ト称ス

第三条　本組合ノ組織ハ無限責任トス

第四条　本組合ノ区域ハ島根県八束郡来待村トス

第五条　本組合ノ事務所ハ島根県八束郡来待村大字上来待百三十四番地ニ置ク

第六条　組合員タル者ハ本組合ノ区域内ニ住居シ且独立ノ生計ヲ営ム者ニ限ル

第二章　組合ノ機関

第三十一条　本組合ニ信用評定委員十五名ヲ置キ通常総会ニ於テ組合員中ヨリ之ヲ選任ス（中略）

本組合ニ部落委員十五名ヲ置キ理事監事任免ス

第三十三条　信用評定委員ハ一月及七月定会ヲ開キ組合員各自ノ信用ヲ評定シ信用程度表及購買品懸売程度表ヲ作成ス（後略）

第三十三条ノ二　部落委員ハ理事ノ嘱託セル部落ニ於テ総会出席ノ

督励貯金ノ斡旋貸付金利用ニ関スル指導貸付金及利息納付ノ督励購買品ノ希望者及数量等ヲ取リ纏メ購買品代金納付ノ督励其ノ他理事ノ嘱託シタル組合業務執行上必要ナル事項ヲ掌ルモノトス

史料③「昭和十四年度　往復綴」（史料番号：産338）

信第一二号

昭和十四年一月十八日

無限責任来待信用購買販売利用組合

各部落委員殿

部落委員会開催ノ件

総会ニ関スル件其他重要問題ニ付キ御協議申上度（後略）

史料④「昭和十六年度　[illegible]」（史料番号：産423）

販第五七号　来待村産業組合

各部落委員殿

菜種集荷ニ関スル件

従来本村農会ニテ販売斡旋中ノ菜種ヲ本年産ヨリ本組合ニテ買い取り販売取扱ヲ致ス事ト相成リマシタ。付イテハ…出荷見込数量及ひ所要数量貴部落内取纏メ…申込相成ル用御致シマス。

二　事業内容

史料⑤昭和四年度「報告書」（史料番号：産122）

事業ノ状況

一般金融界ハ依然トシテ不振ノ状態ヲ脱セサル際リ、政府ハ国家経済ヲ常道ニ導クハ金輸出解禁ヲ断行スルニアリトシ、一時的ノ財界不況ヲ顧ミス、国ヲ挙ケテ緊縮節約ヲ高調セラレタルカ為メ、本年度ノ財界ハ漸次沈滞シ、就中農村主要産物タル米価ハ漸落ノ道程ヲ辿リツヽアルカ為メ金融ノ逼迫益々辛酸ヲ加ヘ前途暗澹ノ裏ニ越年セリ。本組合ニアリテハ低利資金ノ借入ヲナサシ、蚕業並ニ肥料購入資金ニ対シテハ低利貸付ヲナシ、傍ラ中途ヨリ一般貸付金ニ鋭キ利率ノ引下ケヲ行ヒ資金需用者ノ便宜ヲ計レリ。

購買品ハ酒、醤油、素麺、紙類、石鹸ノ五種ニシテ売却価格二千余円ニ達シ組合員ニ相当ノ便宜ヲ与ヒツヽアリ。

史料⑥昭和六年度「報告書」（史料番号：産141）

事業ノ状況

本年度財界ノ状況ハ依然トシテ不況ヲ極メ、物価ノ低落ハ殆ント極端ニ達シ、農村金融ノ逼迫愈深酷ヲ極メタルモ年度末ニ至リ米価ノ上騰蚕繭薪炭其他農産物ノ価格ニ稍好況ヲ呈シ、本村ノ特産物タル石材石粉ノ如キモ前年ニ比シ需用増加ノ状態ヲ示セリ。

本組合ニアリテハ低利資金ノ借入ヲナシ、新ニ農業倉庫建築ノ計画ヲナシ年度末竣工ヲ見ルニ至レリ。其他貯金ノ奨励購買事業ノ拡張等ニ努力セシガ、本期末貯金ハ十六万七千余円ニシテ前年ニ比シ殆ント増減ナク、貸付金十七万八千余円、購買品五千五百円ニシテ何レモ相当ノ成績ヲ収ムルコトヲ得タリ。

史料⑦昭和七年度「報告書」（史料番号：産150）

事業ノ状況

前年度以来財界ノ不況ハ愈々深刻ヲ加ヘ、農村ノ疲弊其ノ極ニ達シタルモ金輪再禁止ノ結果、対米為替ノ激落ヲ来タシ初秋ノ頃ヨリ輸出貿易ノ躍進ト共ニ一般物価ノ騰勢ニ伴ヒ、米穀蚕繭薪炭等本村主要生産物ノ価格亦昇騰ノ情勢ヲ示セルモ、肥料其他生活必需品ハヨリ以上ノ騰勢ヲ現ハシ、本組合ニ於テモ貸付金ノ回収貯金ノ奨励等ニ対シ経営上幾多困難ノ状況ニ陥リ所期ノ成績ヲ挙ゲ得ザリシモ、借入金ノ低利借替組合員ノ旧債整理購買事業ノ拡張、倉庫ノ利用等不断ノ努力ヲ払ヒタル結果、本期末ニ於テハ貸付金十八万五百余円、貯金十六万三千六百余円、購買品七千八百余円ニシテ、何レモ前期ニ比シ増加ヲ見、尚ホ倉庫利用奨励ノ結果、天候不順ニシテ収穫期遅延セルニモ不拘年度末迄ノ入庫申込米約七百俵ニ達シタルハ組合員各位ト共ニ聊カ欣幸トスル所ナリ。

史料⑧昭和十一年度「報告書」（史料番号：産226）

事業ノ状況

昭和九、十両年度ノ稲作ハ稲有ノ病害ヲ受ケ、減収予想以上ニシテ而カモ米価高ノ為メ食糧米ニ窮乏ヲ来セシモノ多ク、蚕繭稍々高価ナリシト雖モ概年ノ疲弊ヲ癒スニ足ラズ組合員貯金ノ減少九千円ニ垂ントセルハ甚ダ遺憾ナリト雖モ、幸ニシテ本年度稲作良好ナリシ為メ、晩秋ヨリ多少金融ノ緩和ヲ来タシ従来漸増ノ傾向アリシ、固定貸付金ハ相当回収スル事ヲ得、貸付金総額ニ於テ約四千五百円ヲ減少シ、貸付利息ノ払込ニ付キテハ数年来ノ好成績ヲ示ス二至リ聊カ秋（愁）眉ヲ開キ得タリ。

購買事業ハ取扱種別増加セシニ拘ラズ売却高百余円ヲ減少セルハ、農蚕不況ノ為メ肥料等高価品ノ売行少カリシニヨルモノニシテ、亦止ムヲ得ズト雖モ、組合員ノ自覚ニ伴ヒ取扱数量漸次増加シタル為メ、購買益金数十円増加ノ成績ヲ挙ゲ得タリ。

倉庫ノ利用者漸次増加シ本年末ニ於ケル入庫米八百数十俵ニ達シタルモ、販売事業ニ付キテハ未ダ理想ノ域ニ達セザルヲ遺憾トス。

作業場ハ各部落ニ於テ己人若シクハ共同ノ施設激増シタルニ不拘、利用数量二千数百俵ニ達シ相当ノ便益ヲ与ヘツヽアリ。当便益本位経営ナルヲ以テ金銭収益ノ挙ガラザルハ亦止ムヲ得ザルモノトス。

史料⑨「昭和十四年　第三十七期通常総会議案」（史料番号：産335）

事業ノ状況

支那事変ハ本期ニ入リテ益々展開シ皇軍向フ所連戦連勝今ヤ武漢三鎮ノ攻略ヲ転機トシテ長期建設ノ段階ニ入ルト雖モ、事変ノ終結ハ前途尚朦（遼）遠ニシテ、財界ノ趨勢亦戦時体制ヲ堅持シ、物資統制益々強化セラレルヽノ時、産業組合ガ国策ニ順応シテ能ク本来ノ使命ニ邁進スベキハ素ヨリ論ヲ待タザル所ナリトス。而カモ当組合ニ於テハ期央ニシテ職員中応召者アリ、加之軍事関係其他非常ノ繁忙ヲ極メタル為組合員ニ対シ充分ノ満足ヲ与ヘ得ザリシヲ慊ムト雖モ、幸ニ組合員ノ理解ニヨリ概ネ順調ノ進展ヲ示セルハ欣快ニ堪ヘザル所ナリ。

当期ニ於テハ労力不足ニ伴フ生産減収ヲ憂慮シツヽアリシニモ拘ラズ、銃後民心ノ緊張ト後援事業ノ拡充ニヨリ裏作品、副業品ノ如キハ寧ロ増産ノ実績ヲ挙ゲ一面消費節約貯蓄奨励ト相俟ツテ、貯金総額三万二千四百四十一円ノ激増ヲ見、貸付金ニ於テハ六千六百六十五円ヲ減少セリ。購買事業ニ在リテハ国策ニヨリ往々配給ノ円滑ヲ欠クノ止ムヲ得ザル事情ニ陥リタリト雖モ組合員ノ認識ニヨリ取扱

高一万七千三百七十円ニ達シ、其益金亦千三百九十六円ニ達スルヲ得タリ。

販売部ニ在リテハ主要産物タル米ノ販売甚ダ振ハザルヲ遺憾トスルモ木炭、大麦、小麦、雲台等ノ取扱高益々多キヲ加ヘ其ノ額一万五千円ニ達ス。

利用部ニ在リテハ設備ノ拡充ニヨリ利用高漸ク増加シ利用料七百七十円ニ達セシモ、更ニ一段考究ヲ重ネ利用事業ノ拡充、促進ヲ図ラントス。

史料⑩「昭和十五年　第三十八期通常総会議案」（史料番号：産303）

事業ノ状況

支那事変ノ前途甚ダ睽（遠）遠ナルヲ思ハシムルノ時、偶々北欧ニ動乱勃発シ国際情勢真ニ逆賭スベカラザルモノアリ。物資ノ需給ハ日ヲ逐フテ円滑ヲ欠ギツヽアルノ、秋不幸ニシテ空前ノ大旱害ニ遭遇シ組合経営ノ上苦心亦容易ナラザルモノアリト雖モ幸ニ、相当ノ成績ヲ挙ゲ得タルヲ欣ブ。

貸付金ハ漸減ノ傾向アリ。秋末ニ至リ旱害対策資金ノ貸出激増セルニ不拘、尚前期末ニ比シ約八千二百円ヲ減少セリ。旱害対策資金ハ極メテ低利ニ融通シ罹災組合員ノ復旧ニ協力セントス。

貯金ハ前期ニ引続キ漸増ノ趨勢ヲ辿リツヽアリシガ、初冬ニ至リ旱害復旧飯米購入等ノ為メ、稍ヤ減少セルモ前期ニ比シ尚約二万四千三百円ヲ増加セリ。

購買部ニ在リテハ国策ニ順応シ、原価配給等アリシモ取扱高益々多キヲ加ヘ、其額二万千八百十二円ニシテ益金千六百九十円ニ達セリ。

販売部ニアリテハ村ト協力シ旱害ニヨル必需飯米ノ確保ニ奔走シ、期末ニ於テ約七百五十俵ヲ保有シ、之レガ配給ニ万全ヲ期シツヽアリ。而カモ飯米ニ付キテハ特ニ無手数料ニ取扱フヲ以テ、一万数千円ノ取扱額ニ対シ益金皆無ナリシト雖モ、木炭、麦類等ヲ加ヘ其ノ取扱総額ニ万九千八百六十八円ニ達シ益金亦七百八十六円ヲ挙ゲ得タリ。

利用部ハ逐年利用量増加シ、利用料九百三十八円雑収入百三十八円ニ達ス。

史料⑪昭和十六年度「（報告書）」（史料番号：産組産329）

事業ノ状況

大東亜共栄圏確立ノ聖業完遂センカ為メ、全組合員ノ自覚奮励ニヨリ生産ノ増強ニ勉メ又国民貯蓄ノ勧奨ハ組合員貯金ノ増加ナリ。前事業年度ニ比シ約七万円ノ増加ヲ来タシ、其ノ額四十二万四千数百円ニ達セリ。然レトモ年度当初ニ於ケル貯金目標額五十一万二千円ニ及ハサル事実ニ八万七千数百円ナルハ頗ル遺憾トスル所ナリ。

購買部ニ在リテ資材ノ乏シキニ加フルニ、利益ノ制限アリ時ニ原価配給等アリシモ種々努力ノ結果、益金三千六百五十余円ヲ得前事業年度益金ニ比シヨク九百円ノ増加ヲ示セリ。

販売部ハ木炭前年度ニ比シ金一千余円ヲ減シ、金一万九千円ノ取扱ヒヲナシタル外、米麦菜種桑皮及大麻ノ総テノ取扱高十四万五千円ニシテ前年度ニ比シ、約五万円ノ減少ヲ来セルハ主トシテ米ノ取扱高減少ニヨル。

利用部ニ在リテハ前事業年度ニ比シ、二百二十円ノ料金ノ増加ヲ示シ約千数十円ノ収入ヲ得タリ。

三　来待村の産業と農業構造

史料⑫「（往復文書）」（史料番号：産農6）
昭和十七年度（自一月至十二月）組合地域内
生産及経済状況調査
八束郡来待村
無限責任来待信用購買販売利用組合
島根県組合金融統制団御中

収　入

（イ）生産物収入

品　目	生産量	自家消費数量	販売数量	金　額	備　考
米	15,162俵	7,622俵	7,500俵	128,325円	1俵ニ付17円11銭
麦	1,732俵	1,029俵	703俵	7,030円	1俵平均10円
繭	3,580俵		3,580俵	28,640円	1貫ニ付平均8円
木炭	9,649俵	2,254俵	7,395俵	12,940円	1俵ニ付平均1円75銭
木材	4,738石		4,738石	14,214円	1石ニ付平均3円
畜産	193頭		193頭	9,650円	1頭平均50円
漁獲物	6,730貫	2,019	4,711貫	9,422円	1貫ニ付平均20銭
其他生産物				32,650円	
計				242,872円	

（ロ）其他収入

俸給給料及労賃ノ収入	21,649円
町村外ヨリノ小作料	1,899円
其他ノ収入	16,755円
計	40,303円

収入合計金	283,175円

支出

生産費	
購入肥料代金	20,215円
町村外へ送金ノ小作料	12,040円
其他生産費	15,162円
計	47,417円

家計費	
公租公課	32,470円
購入食糧代金	33,468円
其他ノ家計費	35,940円
計	101,878円

支出合計金	149,295円
収入支出差引	133,880円

右昭和十八年三月六日付回答

史料⑬「「往復文書」」（史料番号：産農6）

不在地主土地調査ノ件回答

第四二七号　昭和十八年九月二五日

八束郡来待産業組合

産業組合

八束郡会御中

不在地主土地調査ノ件回答

東第一〇四号御照会ニカヽル首標ノ件別紙御回答申上候

不在地主土地調

地域別所有規模別不在地主一覧表

	松江市	八束郡	その他県内	県外	計
5町以上	1			1	
1町～5町	4（共1）	2	3		9
1反～1町	15（共1）	39（共10）	16（共1，寺1）	4	74
1反未満	6（共1，銀1）	11（共1）	9（共1）	1	27
計	26	52	28	5	111

共とは複数の共同所有、銀とは銀行有、寺とは寺の所有。

来待産業組合史料目録

凡例

1、本目録は宍道町史編纂室所蔵（ＪＡくにびき来待支所旧蔵）の旧来待農協史料約千点のうちの旧来待産業組合史料の目録である。

2、編年を基本に庶務一般、信用（貸付、貯金）、購買、販売、利用の順に整理した。

3、表題は原題をとり、原題のないものには〔　〕で目録作成者が付加した。また、原題等が不十分な場合は（　）で補足した。なお、県連合会は島根県信用購買連合会の略である。

4、備考には数量、該当年（Ｍは明治、Ｔは大正、Ｓは昭和）、差出、その他の文書情報を付記した。

産業組合	表　題	備　考	
1.	消耗品物品代領収書	2通	Ｍ35
2.	三十五年預り金	1綴	Ｍ35
3.	預金利息勘定簿	1綴	Ｍ35－39
4.	預り金利息勘定簿　貯金部	1綴	Ｍ39－43
5.	証　仕訳書	2綴	Ｍ41
6.	出納日記帳	1冊	Ｍ41－45
7.	総勘定元帳（貸付金勘定他）	1冊	Ｍ41－Ｔ1
8.	来待信用組合出資券	1綴	Ｍ42
9.	貸付金元帳	1冊	Ｍ42
10.	貸付金台帳	1冊	Ｍ42－43
11.	貯金元帳	7冊	Ｍ42－Ｔ13
12.	明治四十三年度　出納日記帳	1冊	Ｍ43
13.	貸付金元帳	1綴	Ｍ43
14.	出納日記帳	1冊	Ｍ44－Ｔ2
15.	貸付金元帳	1綴	Ｍ44－Ｔ1
16.	明治四十五年度　加入申込書	1冊	Ｍ45
17.	組合員名簿（出資金）	1綴	Ｍ45
18.	出資台帳	1綴	Ｍ45－Ｔ5
19.	〔出資台帳〕	1冊	Ｍ45－Ｔ5
20.	大正元年度　組合員持分勘定参考書	1冊	Ｔ1
21.	月賦貸付金台帳	1冊	Ｍ45
22.	別口当座預金通帳	2冊	Ｍ45
23.	貯金元帳	7冊	Ｍ45－Ｔ13
24.	貸付金台帳	1冊	Ｔ1
25.	預金証書	1綴	Ｔ1－2
26.	出納日記帳	1冊	Ｔ2－7
27.	貸付金元帳	1冊	Ｔ2
28.	〔元帳〕（貯金貸付金他）	1綴	Ｔ2－3
29.	組合員加入申込書	1綴	Ｔ4
30.	証（大正四年度配当金）	1通	Ｔ4
31.	配当要求申立書	1綴	Ｔ4－6
32.	貸付金元帳	1綴	Ｔ4－13
33.	貯蓄預金元帳	1冊	Ｔ4－13

34 「大正五年出資譲受加入申込書」 1綴 T5
35 証（大正五年度配当金） 1通 T5
36 自大正五年、至昭和二年 未払配当金整理補助簿 1綴 T5－S2
37 大正五年度 総勘定元帳 1冊 T5
38 長期貯金元帳 2冊 T5
39 大正六年 組合員加入申込書 1冊 T6
40 出納日記 1冊 T6－9
41 貸付金元帳 1冊 T6－7
42 島根県信連ノ分 貯金受入記帳済通知書綴 1綴 T6－10
43 大正七年一月 配当金交付簿 1冊 T7－8
44 大正七年 日誌 1綴 T7
45 貸付金元帳 1綴 T7
46 大正八年 配当金交付簿 1綴 T8
47 総勘定元帳 1冊 T8
48 元帳（貯金、貸付金他） 1冊 T8
49 小口当座預金通帳 2冊 T8
50 大正九年 配当金交付簿 1綴 T9
51 出納日記帳 1冊 T9－11
52 「定期貸付金」 1綴 T9
53 貸付金元帳 1冊 T9
54 貸付金元帳 1綴 T9－11
55 大正十年 配当金交付簿 1綴 T10
56 総勘定元帳 1冊 T10
57 自大正十年二月 貸付金付帯証明書並契約証書 1綴 T10
58 中央金庫差入担保書出表 1綴 T10－S9
59 購買品勘定帳 1冊 T10－13
60 加入申込書 1綴 T11
61 大正十一年 出資増口申込書綴 1綴 T11
62 第二号 出資台帳 1綴 T11
63 大正十一年 出資台帳補助簿 1綴 T11
64 大正十一年 出資証券 1綴 T11
65 大正十一年 配当金交付簿 1綴 T11
66 総勘定元帳 1冊 T11
67 出納日記帳 1冊 T11－12
68 出納日記帳 1冊 T11－14
69 貸付金元帳 1冊 T11
70 抵当権登記名簿人表示変更ニ付登記申請書 1通 T11
71 大正十二年四月 新加入 増口 出資証券番号簿 1冊 T12
72 大正十二年 配当金交付簿 1綴 T12
73 大正十二年 総勘定元帳 1冊 T12
74 日記帳（貯金、貸付金） 1冊 T12－13
75 貸付金元帳 1冊 T12－14
76 大正十三年 配当金交付簿 1綴 T13
77 貸借契約公正証書（日本勧業銀行差出） 2通 T13
78 証明書 1通 T13
79 総勘定元帳 1冊 T13
80 借入金台帳 1綴 T13－S2
81 大正十四年 配当金交付簿 1綴 T14
82 大正十四年度 元帳 1冊 T14
83 日記帳 1冊 T14－S2
84 負債整理二依ル貸付金計算書 1通 T14－S5

85 大正十五年　出資譲受渡申込書綴　1綴　T15
86 大正十五年　配当金交付簿　1綴　T15
87 大正十五年度　元帳　1綴　T15
88 養蚕貯金　1冊　T15－
89 特別当座預金通帳（松江銀行宍道支店他差出）　6冊　T15－S15
90 組合員購買品勘定票　1綴　T15
91 昭和二年　配当金交付簿　1綴　S2
92 配当要求申立書　1綴　S2
93 諸給与規程準則　退職給与金支給規程準則　1綴　S2－3
94 昭和二年度　［元帳］　1冊　S2
95 定期借入金借用証書（県連合会差出）　4冊　S2
96 年賦金員借用証書　1綴　S2
97 日記帳　1冊　S2－5
98 貸付金台帳　1綴　S2
99 貸付金台帳　1冊　S2－3
100 貸付金台帳　1綴　S2－13
101 貸付金台帳　1綴　S2－20
102 ［貸付金台帳］　1綴　S2－15
103 貸付金整理関係重要書類　1綴　S2－10
104 貯金通帳　1冊　S2
105 ［普通貯金元帳］　完結ノ分　1冊　S2－3
106 当座貯金通帳（県連合会差出）　1冊　S2－6
107 昭和三年度　配当金交付簿　1冊　S3
108 昭和三年度　［元帳］　1冊　S3
109 自昭和三年三月　登記簿閲覧申請書綴　1綴　S3
土地台帳謄本下付請求書綴　1綴　S3
110 金員借用証書（島根県連合会差出）　1冊　S3
111 金員借用証書（産業組合中央金庫差出）　1冊　S3
112 変更契約証書（日本勧業銀行差出）　1通　S3
113 当座小切手帳（松江銀行宍道支店他差出）　10冊　S3－15
114 抵当権一部解除証書　1通　S3
115 消耗品台帳　1綴　S3－5
116 点灯費伝票　1冊　S3
117 ［貸付金台帳］　1冊　S3
118 貸付金台帳　1冊　S3－9
119 定期金利息伝票　1冊　S3
120 普通貯金伝票　1綴　S3
121 家族貯金伝票　1綴　S3
122 報告書（貸借対照表、事業報告書他）　1冊　S4
123 昭和四年度　配当金交付簿　1綴　S4
124 借用金証書（雲陽銀行差出）　1通　S4
125 空瓶代金売払計算書　1冊　S4
126 元帳　1綴　S4
127 貸付金台帳　1綴　S4－6
128 貸付金台帳　1冊　S4－8
129 貸付金台帳　2綴　S4－14
130 貯金ノ表　永原　1綴　S4－17
131 出資金関係書類　1綴　S5
132 昭和五年度　配当金交付簿　1綴　S5
133 自昭和五年　需用費・負担金・雑収入
・奨励金・配当金台帳　1綴　S5
134 昭和五年度　醤油通帳　空瓶受払帳　1綴　S5
135 昭和五年　［元帳］　1冊　S5
136 抵当権登記名義人表示変更ニ付登記申請書　1通　S5
137 金員貸借契約公正証書（松江銀行差出）　2通　S5

138 日記帳 1冊 S5-17
139 諸規程 1冊 S5-15
140 〔貸付金台帳〕 1綴 S5-19
141 報告書（貸借対照表、事業報告書他） 1冊 S6
142 自昭和六年 土地権利証書綴 1綴 S6
143 昭和六年度 配当金交付簿 1綴 S6
144 昭和六年八月 空瓶受払 佐藤商店 1綴 S6
145 昭和六年十月十三日調 睡眠貯金 1綴 S6
146 昭和六年 元帳 1冊 S6
147 昭和六年度 支払証書 1綴 S6
148 配当金伝票 1綴 S6
149 金員借用証書 2綴 S6-13
150 報告書（貸借対照表、事業報告書他） 1冊 S7
151 昭和七年度 配当金交付簿 1綴 S7
152 公正証書（産業組合中央金庫差出） 1冊 S7
153 昭和七年 〔元帳〕 1冊 S7
154 〔貯金元帳〕 1冊 S7
155 定期貯金証書 1綴 S7
156 普通貯金伝票 2綴 S7
157 昭和七年度 支払証書 1綴 S7
158 昭和七年分 購買品受払帳 1綴 S7-9
159 販売手数料並倉庫関係書類 1綴 S7-9
160 自昭和七年十二月 至昭和九年七月 第一号 入庫票控 1綴 S7-9
161 昭和八年 配当金交付簿 1綴 S8
162 配当金伝票 1綴 S8
163 不動産競売通知書 1綴 S8
164 昭和八年度 支払証書 1綴 S8
165 昭和八年四月 貯金通帳、一時預り控 1冊 S8
166 護国貯金通帳 1綴 S8-12
167 貸付金台帳 1綴 S8-12
168 自昭和八年九月、至昭和九年九月 連合会購買控 第一号 1綴 S8
169 販売米申込控 1綴 S8
170 昭和八年七月 小麦委託販売申込 1綴 S8
171 昭和八年分 入庫票綴 完結ノ分 1綴 S8
172 昭和八年三月 入庫票綴 1綴 S8
173 庶務日誌 1綴 S9
174 昭和九年 残高試算表 1綴 S9
175 償権償却引当金 1綴 S9
176 貸倒金 1綴 S9
177 昭和九年度 配当金交付簿 1綴 S9
178 昭和九年 委任状（臨時総会） 1綴 S9
179 昭和九年度 出勤簿 1冊 S9
180 昭和九年 出張命令簿 1綴 S9
181 乾燥機領収証（八束郡農会差出） 1通 S9
182 金員貸借契約公正証書（日本勧業銀行差出） 1通 S9
183 貸借契約公正証書（日本勧業銀行差出） 1通 S9
184 抵当権登記名簿人表示変更登記申請書 3通 S9
185 土地分筆二付登記申請 1通 S9
186 土地売渡契約証、耕地整理組合費領収書他 1綴 S9
187 日記帳 1冊 S9-10
188 昭和八年 〔元帳〕 1冊 S9
189 昭和九年 定期貯金伝票 1綴 S9
190 月賦貸付金利息伝票 1綴 S9
191 昭和九年 貯金通帳合併願 1綴 S9-10
192 定期貯金証書、家族貯金伝票 1綴 S9-16

193 昭和九年度　支払証書　1綴　S9
194 未収台帳　1冊　S9－14
195 昭和九年　購買品受払帳　1綴　S9
196 昭和九年末　販売品高調、購買品棚卸調　主任　1冊　S9
197 販売米ニ関スル書類　1綴　S9
198 昭和九年　小麦預り証　主任　1綴　S9
199 昭和九年　第二号　入庫票　1綴　S9
200 昭和九年分　入庫票綴　完結ノ分　1綴　S9
201 籾預り証綴　1綴　S9
202 昭和十年　配当金交付簿　1綴　S10
203 昭和十年度　配当金交付簿　1綴　S10
204 昭和十年　未払配当金伝票　1綴　S10
205 昭和十年以降　出資譲受渡申込書、脱退届　1綴　S10－17
206 当座預金通帳（松江銀行差出）　1綴　S10
207 帳簿（家の光雑誌代）　1冊　S1－15
208 昭和十年度　出勤簿　1綴　S10
209 昭和十年十月二十一日　日記帳　1冊　S10－12
210 元帳　1冊　S10
211 定期貯金証書　1綴　S10
212 昭和十年五月十六日　担保貸付金完済ノ分　1綴　S10
213 担保品預り証　1通　S10
214 昭和十年度　支払証書綴　1綴　S10
215 昭和十年六月ヨリ　肥料注文書綴　1綴　S10－15
216 売却通帳　1綴　S10－17
217 昭和十年　販売台帳　1綴　S10
218 昭和十年　販売雑款　1綴　S10
219 昭和十年五月　連合会販売規程　1綴　S10
220 自昭和十年五月十六日至昭和十三年十二月十三日連合会販売申込書　第一号　1綴　S10－13
221 昭和十年十一月二十九日付　米保管証　1通　S10
222 昭和十年ノ分　入庫票綴　完済ノ分　1綴　S10
223 第三号　入庫票　1綴　S10－11
224 不動産競売期日通知書　1綴　S10
225 報告書　1冊　S11
226 昭和十一年一月三十一日　通常総会出席簿　1綴　S11
227 例規　1綴　S11－17
228 昭和十一年八月二十日　自治監査報告書　1綴　S11
229 米穀統制組合代行申請控　1綴　S11
230 特融資金払込明細書　1綴　S11
231 自昭和十一年十一月　特融資金関係書類（産業組合中央金庫差出）　1通　S11
232 昭和十一年九月　中央金庫関係書類　1冊　S11
233 家屋引渡請求費仮払金預り金　1綴　S11
234 昭和十一年　火災保険申込書　1通　S11
235 家屋売却契約証　1通　S11
236 火災保険証券　1通　S11
237 火災保険契約通知書　1通　S11
238 昭和十一年　担保差入証　1通　S11
239 延期証（返済）　1綴　S11
240 担保品台帳　1冊　S11－15
241 昭和十一年　特殊郵便物受領証　1綴　S11
242 昭和十一年度　支払証書　1綴　S11
243 領収証（土地競売代金）　1通　S11
244 昭和十一年度　受発件名簿　1綴　S11
245 自昭和十一年九月抵当権実行及支払命令関係往復綴　1綴　S11
246 自昭和十一年九月抵当権実行支払命令関係往書類　1綴　S11
247 昭和十一年　内容証明控　1綴　S11
248 申請荷印鑑許可（島根県農産物検査所長差出）　1冊　S11

249 金員借用証書（県連合会差出） 1冊 S11
250 返証書（県連合会差出） 1冊 S11
251 金員出納簿 1冊 S11
252 債務調書 1通 S11
253 「貸付金台帳」 1冊 S11
254 昭和十一年度 元帳 1綴 S11
255 「貸付金台帳」 1冊 S11
256 低利貸付金台帳 1綴 S11
257 債務証書 1通 S11
258 普通貯金 1冊 S11
259 「貯金元帳」 1冊 S11
260 空缶買上控 別会計購買部 1冊 S11
261 昭和十一年 購買品受払帳 1冊 S11
262 自昭和十一年一月 仮払金帳 1綴 S11
263 第四号 入庫票 1綴 S11-13
264 昭和十一年産米 入庫票 完済ノ分 1綴 S11
265 昭和十二年一月二十七日 委任状十一年総会分 1綴 S12
266 昭和十二年 配当金交付簿 1綴 S12
267 昭和十二年度 出勤簿 1冊 S12
268 昭和十二年 諸給料伝票 1綴 S12
269 昭和十二年ヨリ 内容証明控 1綴 S12
270 当座勘定通帳（県連合会差出） 6冊 S12
271 昭和十二年支払証書 1綴 S12
272 連合会 空瓶受払帳 1綴 S12
273 昭和十二年一月十五日現在 定期貸付金 1綴 S12
274 「貸付金台帳」 1綴 S12
275 昭和十二年一月十五日現在 低利貸付金 1冊 S12
276 昭和十二年一月十五日現在 月賦貸付金 1冊 S12
277 昭和十二年十一月十五日現在 年賦貸付金 1冊 S12
278 「元帳」 1冊 S12
279 昭和十二年一月十五日 家族普通貯金 1冊 S12
280 昭和十二年十月三十日調 普 定期 家 定期 1冊 S12
281 昭和十二年九月二十日調 振替貯金 1綴 S12
282 昭和十二年十一月十五日現在 組合員普通貯金 1冊 S12
283 昭和十二年十一月十五日現在 各種貯金 1冊 S12
284 約束貯金 「元帳」 1冊 S12
285 護国貯金規程 1通 S12
286 普通貯金 「貯金元帳」 1冊 S12
287 昭和十二年 貯金台帳並 集計表 1通 S12
288 昭和十二年 家族貯金 1綴 S12
289 普通貯金伝票 1綴 S12
290 家族貯金伝票 2綴 S12
291 自昭和十二年、至 購買帳 1綴 S12
292 肥料銅料価格表（県連合会松江支所差出） 1綴 S12
293 昭和十二年分 購買品受払帳 1綴 S12
294 連購買申込書 第一号 1綴 S12
295 昭和十二年十一月十五日現在 販売購買調査書 1綴 S12
296 「販売申込書」 販売関係帳簿 1綴 S12
297 昭和十二年分 1綴 S12
298 昭和十二年三月、昭和十四年五月販売品受入通知 1冊 S12-14
299 昭和十二年米穀年度米穀統制代行組合支払証書 1綴 S12
300 生繭受渡場所管理者嘱託書 1通 S12
301 自昭和十二年十二月二十一日 倉庫利用申込書 1綴 S12-14
302 昭和十二年産米 入庫票 完済ノ分 1綴 S12
303 自昭和十二年、至昭和十四年 第五号 入庫票 1綴 S12
304 昭和十三年 配当金交付簿（十二年度分） 1綴 S13
305 産業組合連合会加入承諾書 1通 S13
306 昭和十三年十一月二十二日現在 1綴 S12

	米穀統制組合組合員資格者集計表	1綴	S13
307	昭和十三年　出勤簿	1冊	S13
308	昭和十三年　第一号　支払証書	1綴	S13
309	昭和十三年度　支払証書　第三号	1綴	S13
310	自昭和十三年二月　役職員就任退職員ニ関スル部落委員推薦請書	1綴	S13
311	昭和十三年　雑綴	1綴	S13
312	昭和十三年五月改定　空瓶受払帳	1綴	S13
313	昭和十三年八月六日　空瓶売却通帳（中垣部落分）	1綴	S13
314	佐藤分　空瓶受払帳	1綴	S13
315	無限責任来待信用購買販売利用組合更正貸付並更正貯金規程	1通	S13
316	日記帳	1冊	S13－15
317	【貸付金台帳】	1冊	S13
318	昭和十三年　元帳	1冊	S13
319	年賦貸付帳　除帳	1綴	S13
320	担保差換証書（当座勘定約定書）	1綴	S13
321	昭和十三年八月八日貸付金、貯金利率更正ノ件	1通	S13
322	昭和十三年十一月　共済貯金台帳	1綴	S13
323	普通貯金伝票	1綴	S13
324	昭和十三年　普通貯金	1冊	S13
325	家族貯金（貯金元帳）	1冊	S13－14
326	購買現金伝票	1綴	S13
327	【購買品購入申込書】	1綴	S13－14
328	自昭和十三年十二月　連合会購買品申込書第四号	1綴	S13
329	自昭和十三年　連合会未払請求書	1綴	S13
330	自昭和十三年、至　購買仕入帳綴	1綴	S13
331	昭和十三年　購買品受払帳	1綴	S13
332	昭和十三年　販売関係綴	1綴	S13
333	昭和十三年十二月ヨリ　販売通報	1綴	S13
334	昭和十三年十二月　倉庫利用申込書	1綴	S13
335	第三十七期通常総会議案	1冊	S14
336	昭和十四年　配当金交付簿（十三年度分）	1綴	S14
337	昭和十四年度　出勤簿	1綴	S14
338	昭和十四年度　往復綴	1綴	S14
339	昭和十四年　建物備品利用設備減価鎖却伝票	1綴	S14
340	昭和十四年度　支払証書　第六号	1綴	S14
341	昭和十四年度　領収証　第二号	1綴	S14
342	手形貸付通知（県連合会差出）	3冊	S14
343	担保物差入証書（県連合会差出）	1冊	S14
344	昭和十四年度　信用程度表	1綴	S14
345	昭和十四年度　元帳	1冊	S14
346	【貸付金台帳】	1冊	S14
347	昭和十四年度　貯金利息算出簿	1綴	S14
348	【貯金元帳】	1冊	S14
349	昭和十四年六月、十二月　普通貯金	1冊	S14
350	昭和十四年度　預金残高	1綴	S14
351	定期貯金証書	1綴	S14－15
352	昭和十四年　借入金台帳、預金台帳、定期貯金台帳	1冊	S14
353	昭和十四年三月十四日　除帳簿	1冊	S14
354	昭和十四年　仮受金伝票	1冊	S14
355	農機具購入申込書綴	1綴	S14
356	【購買品購入申込書】	1綴	S14
357	昭和十四年分　購買品受払帳	1綴	S14
358	購買現金伝票	1綴	S14
359	昭和十四年六月起　販売品受入通知綴	1綴	S14
360	昭和十四年度　利用台帳	1綴	S14

361 昭和十四年産米　入庫票　完結分　1級 S14
362 昭和十四年三月　入庫票　第六号　1級 S14
363 第三十八期通常総会議案　1級 S15
364 組合抄本　2通 S15
365 昭和十五年　配当金交付（昭和十四年度配当）　1級 S15
366 昭和十五年度　出勤簿　1級 S15
367 昭和十五年度　往復綴　1級 S15
368 昭和十五年度　領収証　1級 S15
369 昭和十五年度　支払証書綴　1級 S15
370 昭和十五年度　支払証書　1級 S15
371 昭和十五年度　支払証書（領収書）　1級 S15
372 日記帳　1級 S15
373 〔現金勘定元帳〕　1冊 S15
374 昭和十五年度　勘定元帳　1冊 S15
375 貯金元帳　1冊 S15-23
376 昭和十五年六月、十二月　普通貯金　1冊 S15
377 昭和十五年度　三ヶ年長期貯蓄貯金証書　1級 S15
378 昭和十五年　護国貯金伝票　1級 S15-16
379 定期預金証書　1級 S15
380 貯金元帳　1級 S15-23
381 昭和十五年　信用程度表　1級 S15
382 昭和十五年七月八日現在　購買品配給価格表（県連合会差出）　1通 S15
383 昭和十五年　購買品受払帳　1級 S15
384 購買現金伝票　1級 S15
385 昭和十五年　県連請求書（購買品代金請求書）　1級 S15
386 昭和十五年　玄米委託販売帳　1級 S15
387 昭和十五年　麦類委託販売帳　1級 S15
388 昭和十五年三月十四日　政府買上米契約書　1通 S15
389 昭和十五年十二月起　米麦類販売品代金計算書　1級 S15
390 契約書（倉庫）　1通 S15
391 利用整理簿、利用帳　1級 S15
392 財産目録（事業報告書）他　1級 S16
393 昭和十五年度　配当交付簿　1級 S16
394 昭和十六年　出勤簿　1級 S16
395 昭和十六年度　庶務日誌　1冊 S16
396 委任状（総会）　1級 S16
397 昭和十六年度　支払証書綴　第三号　1級 S16
398 昭和十六年七月　領収書綴　第二号　1級 S16
399 領収証（支払証明書）　1級 S16
400 空缶返却控　1級 S16
401 自昭和十六年六月　延期証綴　1級 S16
402 昭和十六年五月改　貸付金個人別番号簿　1冊 S16
403 為替勘定取扱要項　1級 S16
404 〔増産除帳〕（貯金元帳）　1級 S16
405 昭和十六年度　元帳　1冊 S16
406 昭和十六年度　信用程度表　1級 S16
407 昭和十六年　信用事業状況報告書　1級 S16
408 定期貯金証書　1級 S16
409 〔養蚕報国繭価調整貯金通帳〕　1通 S16
410 貯金金利引下調整ニ関スル件（貸付金規定他）　2級 S16-19
411 昭和十六年四月以降　為替貯金加入者名簿　1冊 S16
412 昭和十六年度　貯金利息算出簿　1級 S16
413 家族貯金伝票　1級 S16
414 共済準備貯金　2級 S16
415 昭和十六年　購買品受払帳　1級 S16
416 購買現金伝票、　1級 S16
417 昭和十六年　購買　往復綴　1級 S16

418 昭和十六年 県連請求書（購買品代金請求書） 1綴 S16
419 「配給品一覧」 1綴 S16
420 「物品仕入」 1綴 S16
421 昭和十六年度 倉庫指定 入庫米受払帳 1綴 S16
422 昭和十六年度ヨリ十八年マデ 販売立替金調査書 1綴 S16
423 昭和十六年度 販売 利用雑綴 1綴 S16
424 昭和十六年度 委託管理米現品受領簿 1綴 S16
425 昭和十六年度 販売帳 1綴 S16
426 昭和十六年九月起 木炭販売承認綴 1綴 S16
427 木炭ニ関スル契約書（県連合会差出） 1綴 S16
428 運送状（木炭、荷受島根県連合会） 1綴 S16
429 昭和十六年 金魚運賃控（木炭等の松江運送賃） 1綴 S16
430 昭和十七年一月一日現在 精米月日、精米、精米俵数 1通 S16
431 第四十期通常総会資料 1綴 S17
432 昭和十七年十二月改 脱退者勘定交付簿 1冊 S17
433 昭和十七年 協議会議案 ソノ他書類 1綴 S17
434 昭和十七年度 支払証綴 第一号 自一月一日至六月三十日 1綴 S17
435 昭和十七年五月 空叭供出関係書類 1綴 S17
436 昭和十七年十二月 肥料空叭回収控 1綴 S17
437 昭和十七年十二月 硫安空叭割当集荷 1通 S17
438 為替小切手帳（県連合会差出） 4冊 S17－18
439 昭和十七年度 立替金 1綴 S17
440 昭和十七年 有価証券台帳 1綴 S17
441 昭和十七年度 備人出勤簿 1綴 S17
442 日記帳 1冊 S17－18
443 昭和十七年度 元帳 1冊 S17
444 昭和十七年度 貯金利息算出簿 1綴 S17
445 昭和十七年度 定期預金 1綴 S17
446 特別定期預金証書 1綴 S17
447 増産貯金 2綴 S17
448 普通貯金 貯金元帳 1冊 S17
449 家族貯金（元帳） 1冊 S17
450 繊維製品配給ニ関スル契約書 1綴 S17
451 昭和十七年五月改 国債国民通知貯金残高通知綴 1綴 S17
452 立替金 1綴 S17
453 昭和十七年 往復綴 購買部 1綴 S17
454 昭和十七年度 購買品受払帳 1冊 S17
455 昭和十七年度 購買品 1綴 S17
456 昭和十七年 県連購買品代請求書 1綴 S17
457 昭和十七年度 支払証綴 第二号 1綴 S17
458 昭和十七年度 米穀受払報告書綴 1綴 S17
459 昭和十七年度 委託販売品 1綴 S17
460 昭和十七年度 販売仮受金 1綴 S17
461 契約書（倉庫） 1通 S17
462 昭和十八年二月改 定款 1冊 S18
463 昭和十八年度 庶務日誌 1冊 S18
464 昭和十八年 出勤簿 1綴 S18
465 所得税、資本利子税免税書 1通 S18
466 証書預証 1綴 S18
467 昭和十八年六月 来待支庫 貨物預り証綴 1綴 S18
468 出資番号見出帳 1冊 S18
469 昭和十八年六月七日 肥料空叭回収 1綴 S18
470 昭和十八年 肥料空叭回収（叭代計算他） 1綴 S18
471 食糧営団手数料 1綴 S18
472 食糧営団送金控（島根県食糧営団宛名） 1綴 S18

473	昭和十八年度　信用組度表	1綴	S18	
474	昭和十八年七月　国債貯金ニ関スル雑款	1綴	S18	
475	定期貯金利用計算書	3綴	S18	
476	昭和十八年度　貯金利息算出簿	1冊	S18	
477	貯金通帳	1通	S18－	
478	預り証（山陰合同銀行証書）	1通	S18	
479	国民年金・大東亜建設貯金残高通知書	1綴	S18	
480	昭和十八年　国債貯金・航空決勝貯金番号簿	1綴	S18	
481	【貯金台帳】	1冊	S18－20	
482	昭和十八年度　協議会議案綴　購買部	1綴	S18	
483	昭和十八年　景進購買品代請求書	1綴	S18	
484	昭和十八年二月　酒類割当通知書	1綴	S18	
485	空麻袋ソノ他	1綴	S18	
486	昭和十八年　販売雑計算書	1綴	S18	
487	昭和十八年度　往復綴（販売木炭関係）	1綴	S18	
488	昭和十八年　薬工品受払報告書			
	繩之部荷造繩ノ分　販売部			
489	昭和十八年度　薬工票逸受払帳	1綴	S18	
490	昭和十八年　薬工品送状、薬工品出荷通知書	2綴	S18	
	年代不詳			
491	雑録（信用）　星山	1綴	T5－15か	
492	普通乙（貯金元帳）	1冊	T末－S初か	
493	家族（貯金元帳）	1冊		
494	無限責任来待信用購買組合定款	1綴		
495	定款	1冊		
496	来待信用購買販売利用組合員名簿	1綴		
497	承諾書	1綴		
498	立替金	1綴		

499	貸付金規程・貯金規程	1綴		
500	貸付金規程	3綴	S18	
501	貸付金元帳（信用購買組合）	1冊	S18	
502	第三　出資台帳（信用購買組合）	1通	S18	
503	据置貯金約款	1通	S18	
504	登記申請書式（信用購買組合）	1通	S18	
505	田所式製縄機　二人用脱穀機	1通	S18	
506	申込（配給肥料）	1通	S18	
507	覚（運賃計算）	1通	S18	
508	木炭生産報告手【帳】配布表	1通	S18	
	産業組合・農業会			
	表　題	備考		
1	借入金台帳	1綴	S6－24	
2	貯金通帳	1綴	S9－21	
3	積立金台帳	1綴	S12－19	
4	厚生貸付金台帳	1綴	S13－23	
5	三カ年長期貯蓄貯金証書	1綴	S15－19	
6	【往復文書】	1綴	S17－19	
7	有価証券	1綴	S17－21	
8	昭和十七年度、十八年度　販売帳	1綴	S17－18	
9	繭代金其他計算書　蚕業部	1綴	S17－18	
10	昭和十八年七月十四日　貸付金台帳	1綴	S18	
11	自昭和十八年一月元帳			
	至昭和十九年三月元帳（普通預金）	1綴	S18－19	
12	貯金台帳	1綴	S18	
13	貯金通帳、貯金証書	1冊	S18	
14	除帳・預金台帳	2綴	S18－20	
15	【貯金台帳】	1綴	S18－22	
16	昭和十八年度　購買品受払帳	1綴	S18－21	
17		1綴	S18	

法規類他

	表題	備考		
1.	産業組合執務参考書　第2輯　大日本産業組合島根支会	1冊	M41	
2.	改正産業組合関係法規　産業組合中央会島根支会	1冊	T6	
3.	産業組合之栞　産業組合中央会島根支会	1冊	T11	
4.	産業組合関係法規　産業組合中央会	1冊	S2	
5.	牛蒡台帳　畜産組合来待村支組合	1綴	S12－16	
6.	全国産業組合役職員共済会定款及給与規程　全国産業組合役職員共済会	1冊	S15	
7.	産業組合法及関係法規（3）	1綴	S17	
8.	肥料販売価格表　島根県経済部	1冊	S17	
9.	昭和十八年一月　間接肥料販売制限規に就て島根県	1冊	S17－18	
10.	昭和十七年度　産業組合常務役職員名簿　産業組合中央会島根支会	1冊	S18	
11.	協同組合関係法規集	1綴	S18	
12.	産業組合及び関係法規	1冊	S18	
13.	〔手紙類　戦地からの礼状〕	1綴	S18	

編集後記

「町史研究」第２号の刊行となりました。今回は、考古学と近代史の分野からの調査・研究の成果を掲載しています。考古学分野からは、三成遺跡、知原墳墓群、女夫岩遺跡についての論考を寄せていただきました。近代史分野からは、第１号に引き続き、旧来来待農協史料の目録と解説を寄せていただきました。ご協力いただいた先生方には心より感謝申しあげます。

編纂室では、引き続き史料に関する情報をお待ちしております。よろしくお願いします。

宍道町歴史叢書４

1999年３月31日発行

編　集　宍道町教育委員会（町史編纂室）

発　行　宍道町・宍道町教育委員会
八束郡宍道町大字昭和１番地

印　刷　柏木印刷株式会社
松江市国屋町452－2